



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所
 コード番号 2432 URL http://dena.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)小林 賢治 (TEL)03(6758)7200
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	108,705	2.3	14,689	△27.1	16,146	△27.9	8,728	△34.4	8,361	△33.2	12,986	△25.2
27年3月期第3四半期	106,275	△24.9	20,147	△53.7	22,389	△50.7	13,314	△50.8	12,520	△52.1	17,372	△44.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	58.30	53.18
27年3月期第3四半期	96.62	96.32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する資本合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	251,035	197,418	189,804	75.6
27年3月期	218,529	164,502	157,210	71.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,700	0.9	19,900	△19.6	11,800	△21.1	82.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	150,810,033株	27年3月期	150,810,033株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	5,796,143株	27年3月期	21,136,868株
----------	------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	143,425,614株	27年3月期3Q	129,589,055株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (28年3月期3Q : 500,555株、27年3月期 : 556,284株) を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料) 5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足資料の入手方法

当社は、平成28年2月5日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象に関する注記	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな景気回復基調が続きました。一方先行きについては、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ等が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成28年3月期をグローバルインターネットプレイヤーとして企業価値を持続的に向上させる事業基盤を強化する事業年度と位置付け、コスト管理の徹底を図りながら、主力のゲーム事業では競争優位性を一層高める取り組みを推進し、また、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業の創出及び育成を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上収益は、前年同期比で増加いたしました。利益率の高い国内ゲーム事業は前年同期比で減収となった一方、平成27年3月期下期以降に新規タイトルの投入が進んだ中国のゲーム事業や横浜DeNAベイスターズが主体のスポーツ事業等が増収となり、新規事業領域の拡充も行いました。

売上原価並びに販売費及び一般管理費は、前年同期比で増加いたしました。アプリ市場向けタイトルの開発・提供の拡充や利用拡大に伴い、ゲーム内課金の決済関連費用等の支払手数料やソフトウェアの償却費等が増加しました。

その他の収益には、第2四半期連結会計期間においてBtoB向けマーケットプレイス事業を譲渡したことに伴う売却益を計上しております。その他の費用には、第1四半期連結会計期間において欧米における体制及びゲームポートフォリオの見直しを行っており、これに伴う無形資産の除却等の一時費用を主に計上しております。

以上の結果、当社グループの売上収益は108,705百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は14,689百万円（同27.1%減）、税引前四半期利益は16,146百万円（同27.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,361百万円（同33.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別業績の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えて行っております。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表（7）要約四半期連結財務諸表注記 1 セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、本項目において記載しているセグメントごとの売上収益については、従来はセグメント間の取引を調整後の外部顧客からの売上収益の金額を用いておりましたが、第1四半期連結累計期間よりセグメント間の売上収益を含んだ金額に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上収益についても組み替えて比較・分析を行っております。

①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は83,047百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は19,261百万円（同18.1%減）となりました。

主力の国内市場でのゲーム内仮想通貨（コイン）消費高は1,106億円（前年同期比1%減）となりました。ブラウザ市場向けのコイン消費は緩やかに減少しましたが、国内及び海外アプリ市場向けでは、主力タイトルのコイン消費が引き続き堅調に推移したほか、新規タイトルの開発・提供も進みました。当第3四半期連結累計期間のアプリ市場向けタイトルにおけるコイン消費高は、国内では340億円（同156%増）、海外では144億円（同17%増）となりました。

②EC事業

EC事業の売上収益は14,674百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は1,909百万円（同11.2%増）となりました。

注力分野の一つである旅行に関しては、株式会社DeNAトラベルにおける取扱高が順調に成長しました。ショッピング、決済代行の各サービスも概ね安定して推移しましたが、有料会員数の減少によりオークションサービスは減収となりました。なお、第2四半期連結会計期間よりBtoB向けマーケットプレイス事業はEC事業の売上収益及びセグメント利益に含まれておりません。

③スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は8,408百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期は518百万円の損失）となりました。株式会社横浜DeNAベイスターズは、2015年シーズンの主催試合の入場者数が増加し、好調に推移しました。

④新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は3,782百万円（前年同期比71.5%増）、セグメント損失は3,678百万円（前年同期は3,114百万円の損失）となりました。

当区分には、IP（知的財産）やコンテンツを構造的に生み出すことを目指すIP創出プラットフォーム事業、キュレーションプラットフォーム事業（注1）、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業（注2）を含んでおります。中でも、キュレーションプラットフォーム事業では各サービスの利用者数が増加基調で、平成27年12月には女性向けファッションの「MERY（メリー）」のテレビコマーシャルを実施し、アプリダウンロード数が大きく増加するなどの成果が見られました。

コスト管理の徹底や投資の見極めを適切に行いつつ、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業を創出するべく、複数の領域で取り組みを進めてまいります。

（注1）キュレーションプラットフォームとは、インターネット上に散在する情報を、独自の観点で目利きするキュレーターと呼ばれる人たちが、各自が興味をもつテーマについてひとつの記事にまとめあげて公開できるウェブサイトまたはアプリのことです。

（注2）自動運転技術を活用したロボットタクシー等、自動車領域における事業です。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は251,035百万円（前連結会計年度末比32,506百万円増）となりました。

流動資産は119,372百万円（同5,245百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が7,174百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因は売掛金及びその他の短期債権が1,045百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は131,662百万円（同27,261百万円増）となりました。主な増加要因はその他の長期金融資産が27,343百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は53,616百万円（同410百万円減）となりました。

流動負債は49,001百万円（同2,140百万円減）となりました。主な減少要因はその他の流動負債が3,261百万円減少したこと等によるものであり、主な増加要因はその他の短期金融負債が1,064百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は4,615百万円（同1,730百万円増）となりました。主な増加要因はその他の非流動負債が1,723百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、197,418百万円（同32,916百万円増）となりました。主な増加要因は自己株式が31,443百万円減少したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率243.6%、親会社所有者帰属持分比率75.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,174百万円増加し、75,898百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18,432百万円（前年同期は30,629百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益16,146百万円、減価償却費及び償却費8,661百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額7,739百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30,555百万円（前年同期は17,249百万円の支出）となりました。主な支出要因は有価証券及び投資有価証券の取得のための支出22,911百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19,256百万円（前年同期は4,364百万円の支出）となりました。主な収入要因は自己株式の処分による収入22,143百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ゲーム事業では、国内外でアプリ市場向けタイトルの成長に注力してまいります。

国内ゲーム事業では、アプリ市場向けでは既存有力タイトルの利用活性化と新規ヒットタイトルの創出に注力しつつ、ブラウザ市場向けでは、より長くユーザに利用いただけるためのタイトル運営を継続してまいります。

海外ゲーム事業においては、中国向けでは、既存有力タイトルの安定した運営を図りつつ、有力IPを活用したタイトルを中心に新規タイトルの開発・提供を進めてまいります。欧米向けでは、効率的な開発・運営体制の下、ジャンルを厳選しつつ、高品質のタイトル提供を目指します。

任天堂株式会社との資本・業務提携における協業タイトルの第一弾につきましては、平成28年3月の配信を目標に準備を進めています。

EC事業では、パートナー企業との連携を最大限に活用しながら、ショッピングでは食品・日用品分野の強化に、また、決済代行サービス及び旅行代理店サービスでは取扱高の拡大に引き続き取り組みます。

スポーツ事業は、10月から3月にかけてプロ野球がオフシーズンとなるため、第4四半期連結会計期間の売上収益は限定的です。なお、平成28年1月20日に終了した株式会社横浜DeNAベイスターズによる公開買付けにより、株式会社横浜スタジアムは平成28年3月期第4四半期連結会計期間より当社の連結子会社となります。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表 (8) 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

新規事業・その他においては、自社での開発や他社との協業、M&A等の手法も活用した新たな事業の立ち上げ及びユーザベースの拡大に継続して取り組んでまいります。また、各事業の成長フェーズを見極めながら、収益化に向けた取り組みも進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、コストコントロールを適切に実施し経費節減に努めてまいります。

連結業績見通しにつきましては、主力のゲーム事業は国内外ともにその市場動向を予測することが難しくユーザの嗜好や人気タイトルの有無等、様々な不確定要素に収益が大きく左右されること等から、信頼性の高い通期及び半期の業績予想数値を算出することが困難なため、四半期ごとの業績発表時に翌四半期の業績見通しを公表させていただきます。

平成28年3月期通期の業績予想については、売上収益は、前期比で若干の増加を見込んでおります。主力のゲーム事業におけるコイン消費高は、注力の国内及び海外のアプリ市場向けタイトルでは前期比で増加の見通しである一方、収益性の高い国内のブラウザ市場向けタイトルでは減少を見込んでおります。

営業利益については、前期比で減少となる見通しです。費用面は、アプリ市場向けタイトルの利用拡大に伴う支払手数料等の増加や、タイトル提供に伴う償却費の増加、第1四半期連結会計期間に計上しました欧米拠点の体制等の見直しに伴う一時費用等の影響により、前期比で増加を見込んでおります。

当社では、配当による利益還元につきましては、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向15%あるいは当社普通株式1株当たり年間配当額20円のいずれか高い方を下限とし、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する基本方針といたしております。

当期におきましては、通期業績予想を勘案し、1株当たり配当金(予想)を20円(連結配当性向24.3%)とさせていただきます。(前事業年度実績1株当たり配当金20円(連結配当性向17.3%))

上記に記載した将来に関する記述は、現時点の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な不確定要素により上記内容と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,724	75,898
売掛金及びその他の短期債権	34,958	33,912
その他の短期金融資産	1,104	1,111
その他の流動資産	9,342	8,451
流動資産合計	114,127	119,372
非流動資産		
有形固定資産	2,958	2,864
のれん	53,111	53,735
無形資産	19,241	17,613
持分法で会計処理している投資	8,761	10,273
その他の長期金融資産	17,720	45,063
繰延税金資産	2,517	2,071
その他の非流動資産	94	44
非流動資産合計	104,401	131,662
資産合計	218,529	251,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	22,858	23,509
未払法人所得税	2,419	1,824
その他の短期金融負債	13,368	14,432
その他の流動負債	12,497	9,236
流動負債合計	51,142	49,001
非流動負債		
非流動の引当金	834	836
その他の長期金融負債	10	15
その他の非流動負債	2,040	3,763
非流動負債合計	2,885	4,615
負債合計	54,027	53,616
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	9,650	9,697
利益剰余金	163,229	160,750
自己株式	△43,918	△12,474
その他の資本の構成要素	17,851	21,434
親会社の所有者に帰属する資本合計	157,210	189,804
非支配持分	7,293	7,614
資本合計	164,502	197,418
負債及び資本合計	218,529	251,035

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上収益	106,275	108,705
売上原価	△41,898	△45,314
売上総利益	64,377	63,391
販売費及び一般管理費	△42,990	△46,287
その他の収益	552	1,575
その他の費用	△1,792	△3,990
営業利益	20,147	14,689
金融収益	2,069	190
金融費用	△200	△182
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	373	1,449
税引前四半期利益	22,389	16,146
法人所得税費用	△9,076	△7,418
四半期利益	13,314	8,728
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	12,520	8,361
四半期利益：非支配持分に帰属	793	367
合計	13,314	8,728

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	96.62	58.30
希薄化後1株当たり四半期利益	96.32	58.18

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期利益	13,314	8,728
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	△1,174	4,044
その他	△1	1
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	△1,175	4,045
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	5,196	220
その他	38	△7
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	5,234	213
その他の包括利益(税引後)	4,058	4,258
四半期包括利益合計	17,372	12,986
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	16,579	12,746
四半期包括利益：非支配持分に帰属	793	240
合計	17,372	12,986

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成26年4月1日現在	10,397	10,965	153,072	△44,290	10,456	140,600	4,955	145,555
四半期利益	—	—	12,520	—	—	12,520	793	13,314
その他の包括利益	—	—	—	—	4,058	4,058	0	4,058
四半期包括利益合計	—	—	12,520	—	4,058	16,579	793	17,372
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△4,792	—	—	△4,792	△150	△4,942
自己株式取引による増加(減少)	—	△204	—	291	△73	14	—	14
株式報酬取引による増加(減少)	—	320	—	—	138	458	—	458
関連会社に対する所有者持分の 変動	—	△1,476	—	—	—	△1,476	—	△1,476
平成26年12月31日現在	10,397	9,605	160,800	△43,999	14,580	151,382	5,598	156,981

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在	10,397	9,650	163,229	△43,918	17,851	157,210	7,293	164,502
四半期利益	—	—	8,361	—	—	8,361	367	8,728
その他の包括利益	—	—	—	—	4,385	4,385	△127	4,258
四半期包括利益合計	—	—	8,361	—	4,385	12,746	240	12,986
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,593	—	—	△2,593	△188	△2,782
自己株式取引による増加(減少)	—	△9,168	—	31,443	△287	21,989	—	21,989
株式報酬取引による増加(減少)	—	333	—	—	56	389	—	389
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	8,818	△8,818	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	64	—	—	—	64	270	334
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	—	572	—	△572	—	—	—
平成27年12月31日現在	10,397	9,697	160,750	△12,474	21,434	189,804	7,614	197,418

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,389	16,146
減価償却費及び償却費	7,928	8,661
受取利息及び受取配当金	△40	△87
支払利息	9	19
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	2,427	1,919
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	△4,924	16
預り金の増減額(△は減少)	14,010	1,216
その他	50	△1,786
小計	41,850	26,104
配当金受取額	11	63
利息支払額	△9	△19
利息受取額	29	24
法人所得税支払額	△11,251	△7,739
営業活動による正味キャッシュ・フロー	30,629	18,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の取得による支出	△4,388	△812
子会社又はその他の事業の売却による収入	—	1,250
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	570	1,994
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△1,614	△22,911
有形固定資産の取得	△688	△626
無形資産の取得	△11,155	△9,390
その他	26	△61
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△17,249	△30,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,050	650
借入金の返済	△600	△850
配当金支払額	△4,787	△2,598
非支配株主への配当金支払額	△150	△188
自己株式の処分による収入	125	22,143
その他	△2	100
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△4,364	19,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,016	7,133
現金及び現金同等物の期首残高	65,394	68,724
現金及び現金同等物の為替変動による影響	675	41
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,085	75,898

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「DeNAショッピング」、「DeNAトラベル」、「モバオク」、決済代行サービス等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「DeNA Running Club」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域： IP創出プラットフォーム事業、キュレーションプラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業等

なお、当社グループは、平成27年4月1日より、経営資源配分及び業績評価の管理区分を変更しております。これに伴い、平成27年3月31日に終了した連結会計年度においては、「ソーシャルメディア事業」、「EC事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、以下のとおり、セグメント区分の変更をしております。

報告セグメント「スポーツ事業」を新設し、従来の「その他」に含まれていたプロ野球球団の運営等のスポーツ事業を含めております。

「その他」を「新規事業・その他」に名称変更し、従来の「ソーシャルメディア事業」に含まれていた「E★エブリスタ」、「マンガボックス」等のIP創出プラットフォーム事業、及び、「その他」に含まれていたキュレーションプラットフォーム事業、ヘルスケア事業等の新規事業を含めております。これに伴い、従来の「ソーシャルメディア事業」を「ゲーム事業」に名称変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成27年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	83,182	13,863	7,033	2,197	—	106,275
セグメント間の売上収益	39	1,134	0	8	△1,181	—
計	83,221	14,997	7,033	2,205	△1,181	106,275
セグメント利益(損失)(注) 1	23,506	1,717	△518	△3,114	△204	21,387
その他の収益・費用(純額)						△1,240
営業利益						20,147
金融収益・費用(純額)						1,869
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分						373
税引前四半期利益						22,389

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間

(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	82,703	13,891	8,407	3,704	—	108,705
セグメント間の売上収益	344	783	1	78	△1,206	—
計	83,047	14,674	8,408	3,782	△1,206	108,705
セグメント利益(損失)(注) 1	19,261	1,909	77	△3,678	△465	17,104
その他の収益・費用(純額)						△2,415
営業利益						14,689
金融収益・費用(純額)						8
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分						1,449
税引前四半期利益						16,146

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,520	8,361
基本的期中平均普通株式数 (株)	129,589,055	143,425,614
希薄化性潜在的普通株式の影響 ：ストック・オプション等	392,773	288,325
希薄化後の期中平均普通株式数	129,981,828	143,713,939
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	96.62	58.30
希薄化後1株当たり四半期利益	96.32	58.18

(8) 重要な後発事象に関する注記

当第3四半期連結会計期間末後において生じた企業結合の概要は以下のとおりであります。

(株式会社横浜スタジアム株式の取得)

1 取得した子会社

当社の連結子会社である株式会社横浜DeNAベイスターズ（以下「公開買付者」という。）が実施した株式会社横浜スタジアム（以下「対象者」という。）の普通株式に対する公開買付けが、平成28年1月20日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、対象者は当社の連結子会社（孫会社）となりました。対象者は、野球その他スポーツのための施設の管理運営及び賃貸等を事業としております。

公開買付者は、従来から取り組んできた「横浜スタジアム『コミュニティーボールパーク』化構想」をさらに推進するためには、横浜の企業として、より横浜に根付き、横浜とともに歩むための取り組みが必要であると考え、対象者と公開買付者の協議に基づく、対象者の設備投資・事業運営等の施策に係る、より迅速な意思決定及び公開買付者と対象者の連携関係の強化を目的として対象者の株式を取得しております。

2 取得した議決権比率

本公開買付け前に所有していた議決権比率	5.75%
本公開買付けにより追加取得した議決権比率	71.12%
取得後の議決権比率	76.87%

3 移転された対価

移転された対価は現金7,425百万円であります。

4 その他の事項

本四半期決算短信の公表日において、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値の計算が完了していないため、取得日現在ののれん並びに取得資産及び引受負債の公正価値等を含む当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示していません。